

各州知事および

連邦議会議員と対話

— NGA冬季会合にミッション派遣

日米関係はわが国にとって最も重要な二国間関係の1つであるという考えのもと、経団連は、2015年から毎年全米各地にミッションを派遣し、日米関係の重要性と直接投資を通じた雇用創出や輸出増といった米国経済への日本企業の貢献の大きさを訴えるとともに、連邦・州レベルでの政府、議会、経済界との重層的な関係の拡充に努めてきた。特に2018年からの2年間は、連邦政府の政策に対して影響力を有するとともに、各州のビジネス環境の改善に大きな権限を持つ各州の知事との関係構築に力を入れており、全米各州知事が集まるNGA (National Governors Association: 全米知事会) の定期会合に参加している。

今年も2月7日から10日にかけて、8社20名からなる訪米ミッションをワシントンDCに派遣し、「NGA冬季会合」に参加した。今回の会合は、昨年の選挙の結果、新たに就任した2名を含めて、44名(共和党19名、民主党24名、その他1名)の州・準州知事が

出席する大規模なものとなり、このうち、8名の州知事と懇談の機会を得た。さらに、ミッション最終日には、連邦議会議員、シンクタンク、経済団体とも精力的に意見交換を行った。

州として、パートナーである

日本企業が必要とする 人材育成に取り組むことを約束

ケンタッキー州には、多くの日本企業が進出しており、外資企業による雇用数で第1位を占めていることもあり、経団連は過去にもミッションを派遣するなど、緊密な関係を築いてきた。昨年の選挙を経て、今般、新しく民主党のアンディ・ベシア知事が就任したことから、あらためて懇談の機会を持った。ベシア知事は、日本企業の投資および雇用、地域社会への貢献の実態をよく理解されており、それに対する謝意を表明するとともに、「州として教育に注力し、日本企業が必要とする高度な労働力を確保することで、投資を支援

副会長
アメリカ委員長
トヨタ自動車副会長

早川 茂
はやかわ しげる



アメリカ委員長
東京海上ホールディングス
会長

永野 毅
ながの つよし



したい」と述べた。

また、ミズーリ州のマイケル・パーソン知事(共和党)からも、「今後、米国では中西部が躍進し、ミズーリ州はその中心になる。連邦政府に任せるのではなく、州として、日本企業との連携を通じて貿易関係を強化したい。日本企業が本当に必要なものを提供するべく、人材育成に取り組んでいる」との力強い発言があった。

気候変動・エネルギー分野における 日本企業の技術を通じた貢献に期待

米国東海岸に位置するコネチカット州は、



ミズーリ州パーソン知事(中央)



コネチカット州ラモント知事(右側手前)



ポートマン上院議員

叶わなかった州知事に面会し、来日の際にはぜひ経団連に招待したい旨を伝えることができた。これまでの着実な取り組みを通じて、各州との関係が確実に構築されていることを強く実感するところである。

今後もNGA会合や全米各地へミッションを派遣するとともに、来日する米国の要人との交流を続け、民間経済界の立場から日米経済関係のさらなる強靱化に努めたい。

洋上風力を中心とするクリーンエネルギーに力を入れており、州の電力需要の30%に該当する2GWを洋上風力で賄う方針を表明している。ネッド・ラモント知事(民主党)からは、風力発電や水素などのエネルギー分野での日本企業との協力に対する期待が示された。

民主党の議会選挙対策委員長という要職に就いているシェリ・ブストス下院議員(イリノイ州)からも、米国の地方のすべての経済部門で温室効果ガスを削減するため、あらゆる関係者と取り組む「Rural Green PartnerShip」を気候変動危機特別委員会において提案しているとの紹介があり、米国中西部に多く立地するエタノール工場からのCO₂の回収等に対する日本企業の協力を期待している

との発言があった。

多くの州において、特に気候変動・エネルギーに関する、日本企業の技術を通じた貢献への期待は非常に高く、今後、各州関係者と会談する際には、具体的な協力について、より議論を深めることができばと思う。

米国の強硬な対中姿勢は継続

今年1月、米中両国が第1段階の合意に署名し、さらなる関税の応酬が見送られることになったことを経済界として前向きに受け止めている。他方で、今後の協議に委ねられている、産業補助金などの構造的な問題の解決は容易ではないと思われ、米中対立再発への懸念は依然として残る。

共和党の有力議員であり、上院外交委員会のメンバーでもあるロブ・ポートマン上院議員(オハイオ州)は、今年11月に予定される米国大統領選挙の行方にかかわらず、米国の強硬な対中姿勢は変わらないとの見通しを示した。また、ジョージ・W・ブッシュ政権時代の通商代表であった経験を踏まえ、WTOで産業補助金や国有企業に関するルールづくりを進めるうえで日米欧の協力が必要と指摘された点は特筆に値すると思われる。

以上のように、今回のミッションでも、多くの州知事および共和・民主両党の有力な連邦議員と面会し、各州と日本企業との現在の良好な関係を土台としたさらなる連携強化のあり方や連邦政府の通商政策について活発な意見交換を行うことができた。

詳細は割愛するが、NGA冬季会合では、民主党知事会が主催するVIPレセプションに招待され、複数の旧知の州知事と再会を喜ぶとともに、カリフォルニア州のギャビン・ニューサム知事等、これまでなかなか面会が